

JATA25-010

2025 年 10 月 8 日

第 4 回インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査結果 高付加価値旅行・ガストロミーツーリズムへの取組が上位に、 人手不足・人材不足が最大の課題

(一社)日本旅行業協会(Japan Association of Travel Agents: 会長 高橋 広行)は、2025 年 7 月に「第 4 回インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査」を実施いたしました。インバウンド旅行客は 2024 年に過去最高の約 3,687 万人を記録し、本年もそれを越える勢いで増加し続けています。本調査は、インバウンド旅行客受入拡大への課題解決の一助としていただくことを目的に、観光に関わる事業者幅広く調査しております。

記

■ インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査について ■

1. 実施期間・回答数

第 1 回調査 : 2023 年 8 月 1 日 (火)~8 月 23 日 (水) 1,094 件

第 2 回調査 : 2024 年 2 月 1 日 (木)~2 月 26 日 (月) 1,094 件

第 3 回調査 : 2024 年 7 月 1 日 (月)~7 月 22 日 (月) 1,161 件

第 4 回調査 : 2025 年 7 月 1 日 (火)~7 月 24 日 (木) 1,107 件

2. 対象 全国の旅行会社、観光関連事業者、自治体、DMO、DMC、観光協会、非営利活動法人、営利活動法人等

3. 意識調査結果について

下記の JATA ホームページにて意識調査の全結果及び業種別結果を公開しております。

https://www.jata-net.or.jp/membership/jata-travelinfo/membership05_03/202509_attitude-survey4th/

【以下、抜粋】

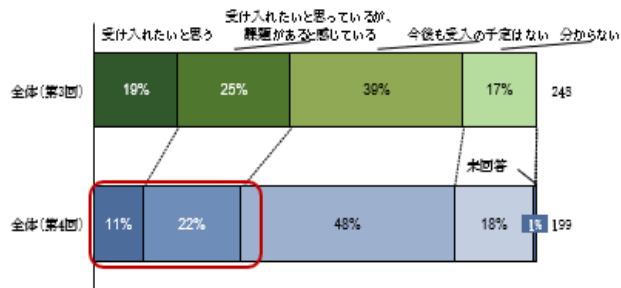
＜インバウンド観光客受け入れ計画（今後、インバウンドを受け入れる計画があるか）＞

本調査では前回調査よりインバウンド受入に肯定的な回答は 11 ポイント減少した（44%→33%）。前回の回答に比べると全体の回答におけるインバウンド取扱なしの比率が減少していることから（27%→21%）、インバウンドに意欲のある事業者はすでに取り扱いを開始していることが想定され、結果的に肯定的な回答の減少につながっている可能性も考えられる。

受け入れ予定がない理由や課題について、「人手不足や人材不足」が改善傾向にあるものの依然として最も多い回答であった。

将来、インバウンド観光客を受け入れ計画

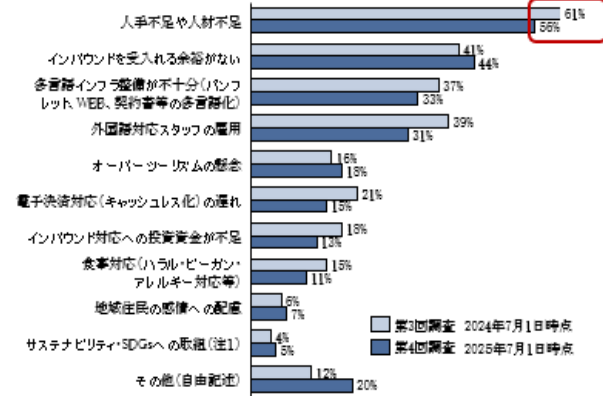
第3回 n=245 / 第4回 n=199 / 共に複数回答



インバウンド受け入れに肯定的な回答割合が減少した背景として、右のグラフのように「人手不足や人材不足」が考えられる。

インバウンド受入の予定がないもしくはその理由について

第3回 n=245 / 第4回 n=199 / 共に複数回答

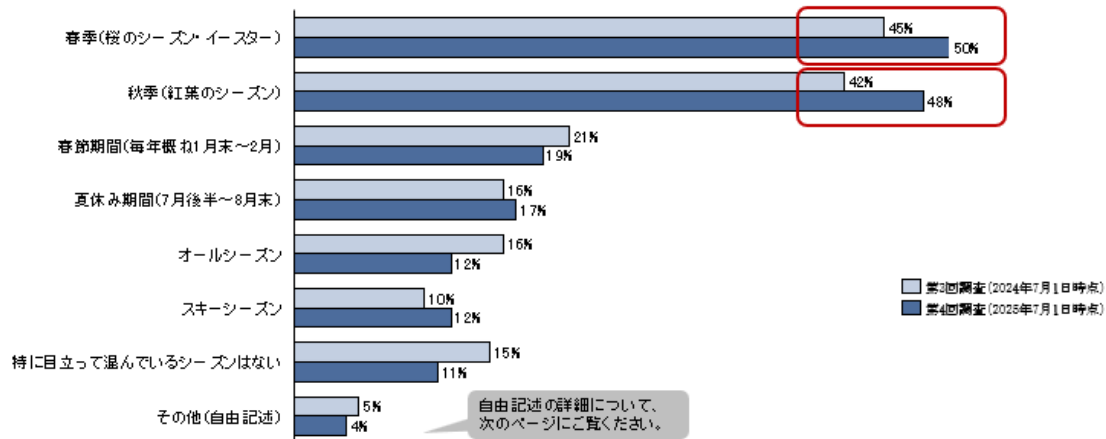


<インバウンド観光客の多い時期について>

春季（桜のシーズン・イースター）と秋季（紅葉のシーズン）の人気の高い。春季・秋季の比率は上昇しており、両季節への集中がより進行していることが伺える。

特にインバウンド観光客の多い(多くなると想定される)時期

第3回 n=913 / 第4回 n=908 / 共に複数回答



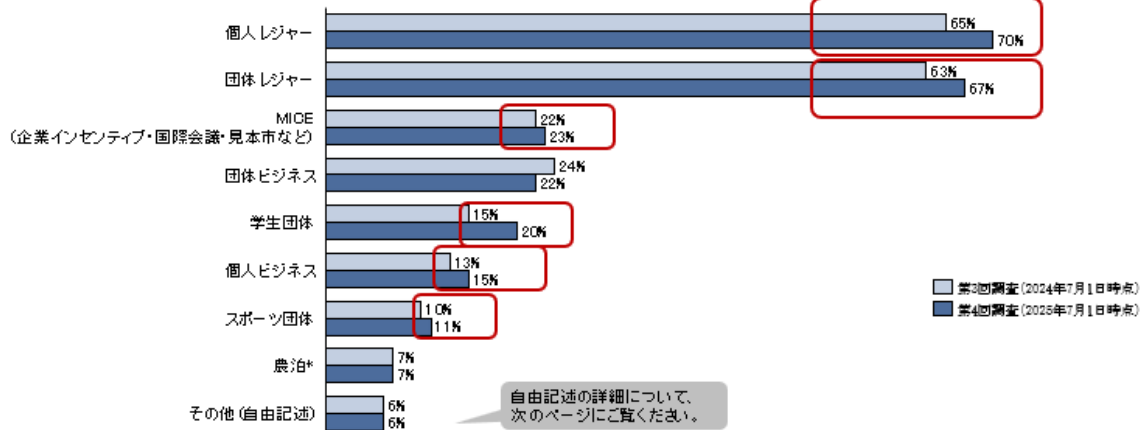
自由記述の詳細について、次のページをご覧ください。

<インバウンド観光客の旅行スタイルについて>

個人レジャー、団体レジャー、MICE、学生団体、個人ビジネス、スポーツ団体の項目で前回は上回った。

受入している(受け入れる予定の)インバウンド観光客の旅行スタイル

第3回 n=913 / 第4回 n=908 / 共に複数回答

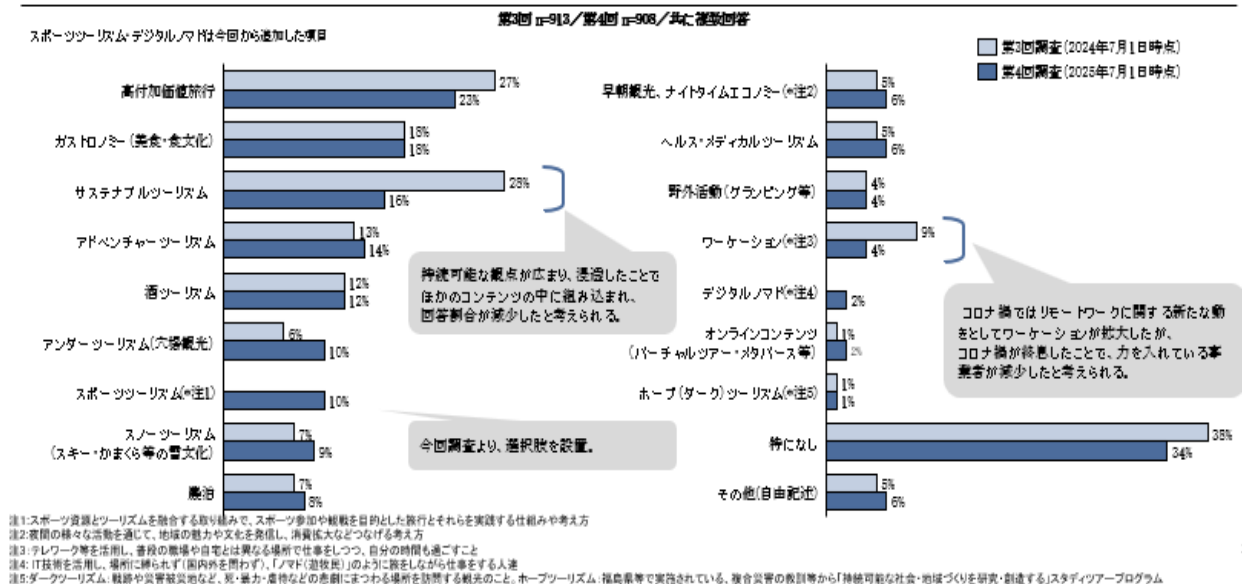


*農泊とは農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむことを指す。

<新たに取組んでいる又は力を入れている旅行・観光関連コンテンツについて>

旅行・観光関連コンテンツの最新動向について、高付加価値旅行（27%）とガストロノミー（18%）と前回の調査同様に高かった。また今回より選択肢に追加したスポーツツーリズムはスノーツーリズムを上回る結果となった。

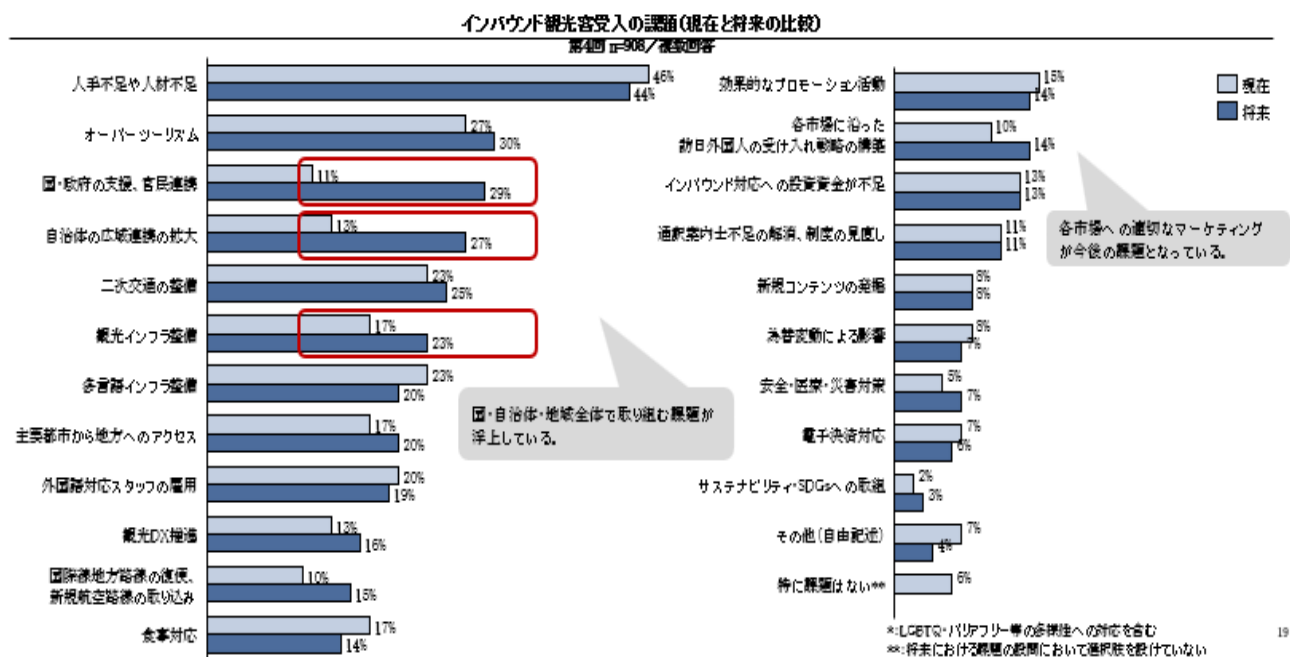
国内旅行、インバウンドを問わず、「新たに発達した、もしくは力を入れている」旅行・観光関連コンテンツについて



<インバウンド観光客受入の課題（現在と将来の比較）>

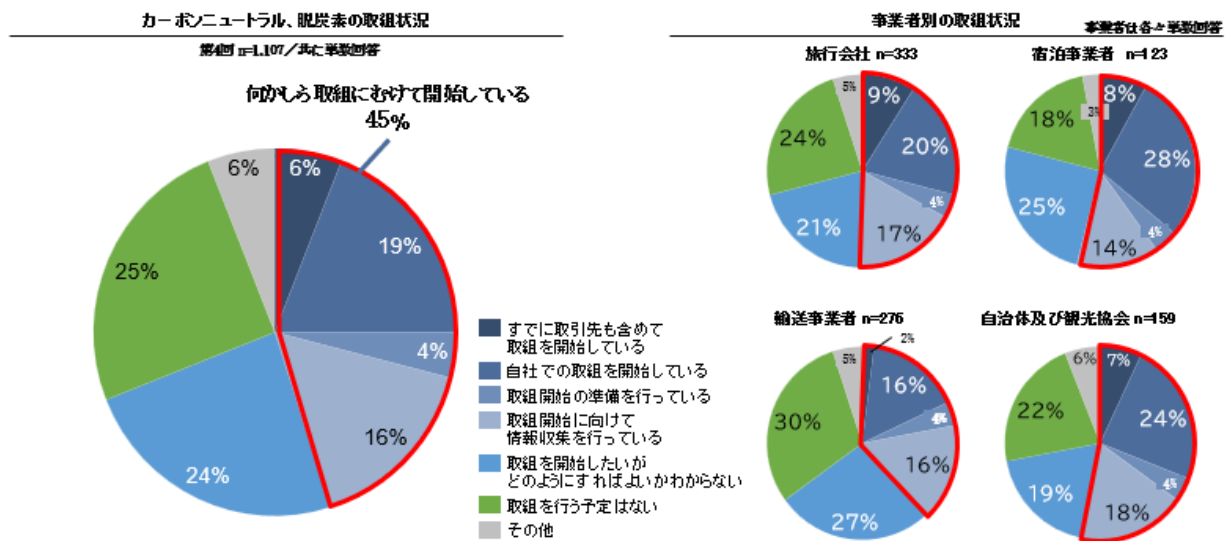
インバウンド観光客受け入れの課題を現在と将来で比較をすると、いずれも人手不足・人材不足が最大の課題となっている。

大きな差異が出ている項目は、国・政府の支援、官民連携、自治体の広域連携の拡大、観光インフラ整備の3点であり、いずれも自箇所で行き届く課題ではなく国・自治体・地域等広域で取り組む課題となっている。



＜カーボンニュートラル・脱炭素の取組状況＞

自社または取引先も含めてカーボンニュートラル・脱炭素の取組を実施している事業者は 25%。もっとも取り組みが進んでいるのが宿泊事業者（36%）、次いで自治体・観光協会（31%）、旅行会社（29%）が続いている。



報道関係の方からのお問い合わせ先

JATA 広報部：桑名・深谷 E-mail press@jata-net.or.jp TEL 03-3592-1244

本意識調査に関するお問い合わせ先

JATA 訪日旅行推進部：田村 E-mail inbound@jata-net.or.jp TEL 03-3592-1252